

3. 新聞等に掲載された活動

○放射線リスク制御部門 国際保健医療福祉学研究分野

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
折田 真紀子・助教	川内村での支援活動、リスクコミュニケーション活動の紹介	電気新聞	2016年2月4日	村での活動内容や、これまでの経緯についてを語り、被ばく医療を中心とした地域保健の仕事に携わりたいと抱負を述べた。
高村 昇・教授	福島での被ばくによる健康被害に対する支援活動の紹介	読売新聞	2016年3月6日	被ばく医療専門家として、チェルノブイリ原発事故の健康調査の経験を経て、これまで行ってきた福島復興支援への取り組みについて述べている。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年3月8日	国により避難指示解除が進められているが、帰村しない住民も多い。被ばく線量が問題ではなく、インフラの回復・整備が整っていないことが問題ではないかとの見解を示した。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年3月9日	村民帰還率6割となった現在、インフラ整備だけでなく、長崎大学の福島支援により「かえるマラソン」開催が決定、地域振興など住民の願いが込められている。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	琉球新報	2016年3月9日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	四国新報	2016年3月9日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	佐賀新聞	2016年3月10日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	放射線Q&A英語版を福島県に寄贈	時事通信新聞	2016年3月10日	Q&A英語版を1万部作成、在日外国人に正しい理解を促す狙い。同県に4000部寄贈の他、各国の大使館などに配布する。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	高知新聞	2016年3月10日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	川内村復興に力を注ぐ長崎大の福島支援の現状	長崎新聞	2016年3月10日	福島医科大との災害・被ばく医療科学分野の人材育成についてや、川内村を「知の交流拠点」として知見を地域に還元し

				つつ、復興を後押ししたいと述べた。
高村 昇・教授	福島原発事故5年後の健康影響についてのインタビュー	山陽新聞	2016年3月11日	福島の子ども100人以上に甲状腺がんが見られたが被ばくとの因果関係が明らかではなく、丁寧に見ていく必要がある。診断された子供のケアを強化することや、放射線に対するものだけでなく包括的な取り組みが求められる。
高村 昇・教授	放射線Q&A英語版を福島県に寄贈	福島民報	2016年3月11日	Q&A英語版を1万部作成、在日外国人に正しい理解を促す狙い。風評払拭に向けたトップセールスなどに活用してもらえればとの思いを示した。
高村 昇・教授	鹿児島薩摩川内原発周辺の放射線測定装置の設置状況について	産経新聞	2016年3月17日	朝日新聞の記事において、高線量と低線量、双方が測れる放射線測定装置の設置状況について批判があった。原発事故への備えとして専門家の間では常識の配置状況であり、問題はない。
高村 昇・教授	福島県原発後とチェルノブイリ原発後の甲状腺がんの発症パターンとの相違について	福島民報	2016年8月4日	チェルノブイリ原発事故後の甲状腺がん発症は、事故当時0～5歳だった世代で事故四年後から顕著に増加したが、福島原発後の甲状腺がんの診断を受けた患者は事故当時6歳以上の子どもだった。このことから福島県内ではチェルノブイリのような小児甲状腺がんの増加は考えにくいと結論づけた。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定を結ぶことを発表	読売新聞	2016年9月9日	富岡町では9月17日より登録住民による長期自宅宿泊がスタート、これに合わせて町役場に復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定を結ぶことを発表	長崎新聞	2016年9月9日	富岡町は来年4月からの一部帰還を目指しており、隣接する川内村でのノウハウを生かし、富岡町にも復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。
高村 昇・教授	長崎大学が福島県富岡町と包括連携協定を結ぶことを発表	日経新聞	2016年9月9日	富岡町は来年4月からの一部帰還を目指しており、長崎大学は隣接する川内村での経験を生かし、富岡町にも復興推進拠点を開設し、健康相談や各種被ばく線量の評価等を行い町民の健康をサポートする。

○放射線リスク制御部門 放射線災害医療学研究分野

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
山下俊一・教授	福島と長崎大 原発事故から5年	長崎新聞	2016年3月11日	東日本大震災、福島第一原発事故の発生から5年になるのに合わせ、山下俊一氏に話を聞いた。
山下俊一・教授	甲状腺検査 国際的知見参考に	福島民報新聞 福島民友新聞 朝日新聞 毎日新聞	2016年12月10日	福島第一原発事故の健康影響を調べる福島国際専門家会議の組織委員会は福島県に県民健康調査の甲状腺検査委の課題解決に向けた提言を行った。
山下俊一・教授	放射線教育考え合う 山下副学長が講演	福島民報新聞 福島民友新聞	2016年12月19日	NPO法人放射線教育フォーラム主催の放射線教育に関する国際シンポジウムで

				放射線の健康リスクに関する指導者育成のポイントなどを解説した。
山下俊一・教授	創価大学で平和講座講師に長崎大学の山下副学長	聖教新聞	2016年12月24日	福島の復興に寄り添うには、正しい放射線の知識を持つとともに、地元の人々と同じ目的や復興のビジョンを共有することが大事であると述べた。

○ゲノム機能解析部門 ゲノム修復学研究分野

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
中沢由華・助教	H28年度「夢・憧れ・志を育むリケジョ育成プログラム 憧れセミナー」	NHK 長崎ニュース	2016年9月18日	長崎大学にて「夢・憧れ・志を育むリケジョ育成プログラム 憧れセミナー」の講師を務め、その様子が報道された(2016)

○原爆・ヒバクシャ医療部門 腫瘍・診断病理学研究分野

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
中島正洋・教授	54枚の写真～長崎・被爆者を訪ねて～	NHK Eテレ	2016年8月6日	昨年アメリカ国立公文書館で、長崎の被爆者を写した54枚の写真が発見された。敗戦直後の1946年と47年、写真は何のために撮影されたのか。担当したABCC(原爆傷害調査委員会)は、その後放射線影響研究所となり、放射線リスクの基準作成に携わっていた。54枚の写真をもとに被爆者たちの戦後を訪ねていく。

○共同研究推進部

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
林田 直美・教授	新春インタビュー	西日本新聞	2016年1月5日	「甲状腺のしこり」が掲載された。甲状腺のしこりの良性・悪性の相違、検査方法、治療方法を紹介。

○資料収集保存・解析部 資料調査室(原研情報室)

氏名・職	活動題目	掲載紙誌等	掲載年月日	活動内容の概要と社会との関連
近藤久義・准教授	喫煙でATLリスク増	デーリー東北新聞	2016年10月31日	HTLV-1ウイルス感染者を20年近く追跡し、さまざまながんの原因とされている喫煙が、血液のがんの一種である成人T細胞白血病(ATL)についても発症リスクを高めるとの結果を国立がん研究センターとともに発表し掲載された。
		毎日新聞	2016年11月1日	
		中部経済新聞 河北新報	2016年11月4日	
		西日本新聞	2016年11月5日	
		神奈川新聞	2016年11月6日	
		下野新聞 福井新聞	2016年11月8日	

		大分合同新聞 北國新聞	2016年 11月14日	
		長崎新聞 岐阜新聞 福島民友	2016年 11月21日	